

学術専門情報流通と書店の役割

— 紀伊國屋書店の事例 —

三 浦 勲

日本語コミュニケーション学科教授

1. はじめに

出版業界にあって丸善と紀伊國屋書店とは、店頭で出版物を販売する大手の書店として全国的に知られ、脚光をあびてきた。しかし両書店（特に紀伊國屋書店）が洋書輸入の専門商社、学術専門情報の流通販売会社というもう一つの側面を持ち、それが重要な社会的機能を果してきた実態については、あまり知られていない。本稿では、両書店が学術専門情報の流通にどのように関わってきたかについて、殊に紀伊國屋書店が果してきた役割について考察してみたい。

2. 学術専門情報流通の重要性

まず、両書店が果してきた学術専門情報流通の位置付けと意味について述べる。

1957年10月に旧ソ連が世界最初の人工衛星を打ち上げた。第二次世界大戦後のアメリカを中心とした資本主義陣営と、当時のソ連を中心とする社会主義陣営との激しい対立の中で起こったこの出来事は、アメリカをはじめとする西側陣営に、打ち上げられた人工衛星の名前を冠した「スプートニクショック」をもたらした。

アメリカは、直ちに1958年に大統領直属のNASA（アメリカ航空宇宙局）を発足させ、宇宙開発を開始する。この宇宙開発には、述べ50万人の科学者・技術者が動員されたといわれているが、技術開発にともない、研究者間の情報共有が問題となった。

こうした状況のもとにアメリカ政府は、大統領科学諮問委員会を発足させて科学振興について諮問を行ったが、その課程で委員会はそのメンバーの一人、オークリッジ国立研究所長の Alvin M. Weinberg 氏を座長とする「科学情報パネル」を立ち上げ、情報問題を審議させた。このパネルの成果は、1963年1月10日に、「科学、政府、情報 - 情報伝達における科学技術界ならびに政府の責務」という報告書にまとめられ、当時の米国大統領ジョン F. ケネディの序文を付して公表された。序文の内容は、以下のようなものである。

「わが国の科学技術研究および、政府による研究開発管理の向上は、最新の研究活動ならびに過去の研究成果に関する情報を流通させるわれわれの機能の進歩にかかっている。

科学諮問委員会による本報告書は、今日の科学技術の研究開発にとって、適切な情報流通がきわめて重要であることについての注意を喚起している。政府内外における情報流通の諸問題、ならびにこれらの課題に対してなしうる最善の方向を理解するために、本報告書の寄与はきわめて大きいものがある。

本報告書が指摘しているように、強力な科学技術は国家の緊要事であり、適切な情報流通は科学技術の前提条件である。

この委員会の諸考察は、研究と開発にたずさわる科学者、技術者、ならびに政府の大きな研究開発計画を推進する人々によって十分尊重されるべきものである。」¹⁾

この序文で「科学技術の研究開発にとって、適切な情報流通がきわめて重要である」との認識が強く示されているとおり、報告書の核心は、「研究・開発にとって情報の伝達は、欠くことのできない部分である。すべての研究・開発にたずさわる科学者や技術者、工学および基礎研究機関、学協会、政府機関は、研究開発に課せられた責任と同様に、また同程度の意欲をもって、情報伝達にたいする責任を果さねばならない。」²⁾ という点にあった。つまり「情報は研究・開発の一部である」との強い認識に立って、社会に対し必要な対策を迫る内容であった。

ワインバーグ報告は、科学技術の研究開発について述べたものであるが、研究という観点からみると、報告書で指摘されている情報の重要性は、人文科学や社会科学の研究についても同等なのである。

日本でも科学技術庁（現文部科学省）が、1957年（昭和32年）に発足させた日本科学技術情報センター（現独立行政法人科学技術振興機構）などが、企業向けに、索引抄録誌（現在はオンラインデータベース化されていることが多い）を発行し、文献送付（ドキュメント・デリバリー）、翻訳サービスを行っている。また、1986年（昭和61年）には、文部省（現文部科学省）が大学共同利用機関として学術情報センター（現国立情報科学研究所）を設立して大学への情報サービスを開始し、こうした専門情報センターが学術情報流通の機能を果している。しかし、相対的に米国等と比べて財政的にも組織的にも規模が小さく、こうした専門情報機関が、科学技術をはじめとする学術専門情報の流通を十分カバーしてきたとは言い難い。

実は、過去においても現在においても、こうした国家レベルの専門情報センター以上にあらゆる分野の学術専門情報の流通を担ってきたのは、他ならぬ書店である丸善であり、紀伊國屋書店であった。

3. 丸善について

丸善の有価証券報告書の「会社の沿革」の項の冒頭には、「当社は、福沢諭吉の門人早矢仕有的によって、洋書をはじめとする西欧文物の輸入を通じて、わが国の文化の発展、貿易の振興に貢献することを精神に、横浜に設立された「丸屋商社」にその端を発します。」³⁾と書かれている。

福沢諭吉が咸臨丸での最初の渡米のときから、有り金をはたいて洋書を買ひあさって日本に持ち帰ったことは、『福翁自伝』などにより、つとに知られているところである。丸屋商社は、日本で最初の株式会社組織の会社であったことでも知られ、この会社の創立は明治2年であるから、日本の学術専門情報の流通は今から136年前に始まったことになる。

大量の原書教科書の輸入、明治5年に出版されたミルの『自由の理』、同10年出版のマルサス『人口論』、同13年シラー『ウイヘルム・テル』、14年ダーウィン『人祖論』、15年ルソー『民約訳解』、17年スミス『富国論』などの原書も丸屋商社（明治26年に現在の丸善株式会社となる）の輸入書であったであろう。

早稲田大学の英文科卒業で、小説家であり評論家であった『丸善外史』の著者、木村毅（1894-1979）は、この書物の序で「考えてみると、丸善が私の心性の成長の上に及ぼした影響は、都の西北の学園に、まさるとも劣るものではない。云うならば丸善は早稲田とならんで、そして早稲田とちがった意味で、私に母校的役割をはたしている。いや、日本の全知識人みんなから、第二の母校、エキストラの心のふるさとの、ノスタルジアを、丸善は感じられているにちがいない。」⁴⁾と述べている。

木村毅が代弁しているような感情は、日本の学者・研究者・知識人の多くが多かれ少なかれ持っていたといっても過言ではないと思われる。過去だけでなく、個人はもとより大学・企業の研究活動は丸善などの洋書輸入・情報流通業者に強く依存している事実は、今も変わらない。特に、明治の初期から第二次世界大戦による敗戦後暫くの間は、こうした洋書・学術専門情報の流通業者は丸善1社しかないような状況にあり、丸善の日本の学術文化・科学技術の発展への貢献は計り知れないものがあった。

4. 紀伊國屋書店について

紀伊國屋書店の創業は、1927年（昭和2年）である。創業者の田辺茂一が、子供のころ日本橋にお祭り見物に連れて行かれたとき、祭りの混雑で偶然押し込まれて入った店が丸善だった。そして棚に並んだ洋書の絢爛さに魅入られて、子供心に本屋になろうと決心したと、田辺は述懐している。紀伊國屋書店が洋書の輸入を手がけるようになったのは、1949年（昭和24年）のことであった。丸善や三越での洋書仕入れや販売の経験者を採用して、始めた新規事業であった。洋書輸入業者としては、長い歴史と伝統のある丸善のライバルには程遠い存在であったが、昭和40年代から始まった大学の新增設ブームによって力をつけていく。1990年（平成2年）頃には、洋書販売を中心とする学術専門書の販売拠点としての営業所を全国60カ所に展開し、洋書販売でも丸善と肩を並べるまでに発展する。

洋書の輸入販売では後発だった紀伊國屋書店の経営目標は、明らかに丸善に追いつき追い越すというものであった。もっとも、国内出版物も洋書も扱い、なおかつ全国的に店舗・営業所を展開しているライバル企業は他にはなく、当面丸善を目標としたという面もある。

4. 1 情報サービス開始の経緯

洋書の輸入販売では、丸善は大きなシェアを持ち、同業他社を寄せ付けない力を持っていたが、丸善・紀伊國屋書店が果たしたもう一つの役割は、コンピュータによる情報サービスであり、大学などの図書館業務のコンピュータ化の支援サービスであった。冒頭で述べた 1960 年代のアメリカの国家的な宇宙開発事業の副産物として、データベースとコンピュータによる情報検索システムが開発され、アメリカでは 1960 年代半ばには、データベースによる学術専門情報検索サービスが開始されていた。

こうしたコンピュータをベースとした学術専門情報の提供でも、日本はアメリカに比べて 10 年の遅れがあったが、実は、コンピュータを使った学術専門情報の提供を国に先駆けて行ったのが紀伊國屋書店であった。学術専門情報流通の媒体には、紙ベースのものとデータベース（デジタル）のものと二つの形態があるが、紀伊國屋書店はコンピュータシステムによるデータベースサービスでは先駆者であった。丸善は洋書の輸入販売では、長らく他社の追随を許さない地位を維持してきたが、新時代のコンピュータを使った学術専門情報の流通面では、紀伊國屋書店に約 10 年先行された。

紀伊國屋書店の売上が 100 億円に達しようとしていた 1970 年（昭和 45 年）頃に、当時専務だった松原治（現同社会長兼 CEO）が、「紀伊國屋にも丸善のアテナインキ、タイガー計算機のようなオリジナル商品があってもいい」と漏らしたことがあり、これを聞いた若手課長がコンピュータを使った学術情報の検索サービスを提案した。当時はまだ書店にとってコンピュータは高嶺の花の時代であり、コンピュータのソフトウェアという言葉さえ普及していない時代であり、当然社内の幹部はこの提案に全員反対であった。しかし、松原は、「アメリカで普及し成功していることは 10 年後には日本でも起こる」と決断して、コンピュータを導入し、海外の情報サービス機関と業務提携して、情報検索サービスという新規事業を開始することとなった。

この事業の開始は、その後の紀伊國屋書店の企業経営変革の引き金ともなり、また、国内外（特に海外）での評価を高め、学術情報流通サービス面で丸善を凌駕するきっかけとなる。

4. 2 情報検索サービスの開始

紀伊國屋書店は、1972 年（昭和 47 年）5 月に「紀伊國屋書店文献情報検索サービス：ASK」を開始する。国の科学技術情報センターが同様のサービスを開始する半年前のことで、当時日本では、ほぼ同時期に日本経済新聞社が NEEDS-IR という情報検索サービスを開始しているだけで、このサービスが日本における最初のコンピュータによる本格的な学術専門情報の提供サービスであった。

「ASK サービス」と称したこのサービスは、Alerting-search Service from Kinokuniya の略称で、海外の主要な学術データバンクからデータベースをライセンス契約し、それを磁気テープで輸入して、社内のコンピュータで毎週バッチ処理により検索処理するというサービスであった。ASK サービスで使用されたデータベースは、いずれも米国政府機関、化学・物理・工学分野の学協会が構築していた世界的な名声をもつ、次表のような定評ある学術情報データベース群であった。

「ASKサービスのデータベースとその製作機関」

データベース名称	製作機関	分野	年間収録件数
Automatic Subject Citation Alert (ASCAIV)	Institute for Scientific Information (ISI)	科学技術 医学・生物	360,000
U.S.Government Report Announcements (USGRA)	National Technical Information Service (NTIS)	科学技術全般 社会科学	54,000
International Information Service in Physics,Electro- Technology,Computer and Control (INSPEC)	Institute of Electrical Engineers (IEE)	物理学・電気・ 電子工学・コン ピュータ・制御	150,000
CA-Condensates (CAC)	Chemical Abstracts Service (CAS)	化学・化学工学	360,000
Abstracts on the Chemical- Biological Activities of Chemical Substructures (CBAC)	Chemical Abstracts Service (CAS)	生物化学 物理化学	39,000
Polymer Science & Technology (POST)	Chemical Abstracts Service (CAS)	高分子化学	44,000
Automatic New Structure Alert (ANSA)	Institute for Scientific Information (ISI)	新規化合物	48,000
Metals Abstracts Index Data Base (METADEX)	American Society for Metals (ASM)	金属工学・金属 物理・化学	25,000
Computerized Information Index (COMPENDEX)	Engineering Index Inc. (EI)	工学全分野	120,000
AGRIDEX (AGRIDEX)	CCM Information Corporation	農学	120,000

英語の alert の意味は、「油断なく気を配る・見張る」といったものであるが、ASK サービスの内容は、世界の最新の学術研究情報をコンピュータで検索して速報するというものであった。例えば、「癌の化学療法」についての最新の研究情報を知りたい研究者から注文を受けると、このテーマをコンピュータに登録しておいて、最新情報が搭載された磁気テープが空輸されてきしだい、即日コンピュータで検索処理して、所与のテーマに該当する研究情報をアウトプットして研究者に届けるというサービスであった。因みに、サービス料金は、毎週処理した場合、年間の処理料金が6万円、隔週サービスでは4万円といった価格で、決して安価ではなかった。しかし、研究者が情報収集に割かなければならない時間、本来の研究以外の作業にとられる貴重な時間をコストに換算すると、十分に見合う価格であった。

紀伊國屋書店がライセンス契約したデータベースは、いずれも世界的に権威がある機関で製作

されたものなので、詳しく紹介するに値するものばかりであるが、誌面の都合で米国化学会 (American Chemical Society 以下 ACS) が製作している Chemical Abstracts (データベース名は CA-Condensates といい、その抄録データ付きのデータベースを CBAC・POST と称した) データベースについてのみ簡単に紹介する。

ACSは1876年に設立され、現在、学会員約15.8万人を擁し、事業規模も4.1億ドル(476億円)に達する世界最大級の学会である。ACSは1907年(明治40年)には、Chemical Abstracts Service (CAS) という情報加工部門をつくっている。ここでは、世界中の化学関係の学術専門雑誌など4万誌を1,000名近くのスタッフ(内60%が博士号を持つといわれている)がそれを精査し、化学研究に関する重要文献を精選し、索引抄録を作っている。情報量は、1970年代ですでに40万件を超えており、索引抄録誌はウィークリーベースで、冊子体とデータベースで世界に流布されていた。当時、化学研究者は、この索引抄録誌を使って研究情報を得るのを日課のようにしており、毎週送られてくる1万件近くの情報の中から、手作業で自分の研究に関する情報の探索を行っていた。

紀伊國屋書店のASKサービスは、研究者が貴重な時間を割いて行っている調査を代行するものであった。1970年代初めに、日本の大手の化学メーカーでもCASに使用料を払って磁気テープを導入して、自社コンピュータで社内処理している会社が1社あったが、大手のメーカーといえどもコンピュータ処理をするためには、コンピュータ技術者、情報検索の専門家を必要としたため、簡単に自社処理ができる状況ではなかった。

紀伊國屋書店は、日本で最初のCASのインフォメーションセンターになったが、1973年時点で、アメリカ以外でセンターを設けていた国は、イギリス、ドイツ、フランス、カナダなど10カ国で、すべて公的機関が運営に当たっており、民間企業は紀伊國屋書店だけであった。

ASKサービスは、科学技術分野の学術専門情報をほとんど網羅しており、1974時点でのこのサービスの利用機関は、当時のサービスカタログによると国公立試験機関36、大学47(内国公立24)、民間企業99社であった。サービスの主な利用機関は、日本を代表する国立試験機関・大学・企業で占められており、ASKサービスは先端的な研究者にとって不可欠なサービスとなっていた。

4. 3 オンラインデータベースサービスの開始

Alerting サービス (データベースサービス業界では SDI: Selective Dissemination of Information = 選択的情報提供サービスと称した) は、研究動向を監視するには適したサービスであるが、実は、学術研究では過去の情報を遡及して調査する必要性の方がより大きい。ASKサービスでもデータベースが2年分蓄積できたとき、ASK-RS (Retrospective Search) サービスを開始している。この遡及検索調査は、2年という短期間ではなく10年以上に遡る要求が多く、紀伊國屋書店で自社処理できないものは、海外の調査機関に検索依頼を行っていた。海外の情報サービスを日本からオンラインで利用できるようになるのは、1978年(昭和53年)以降のことになるが、1980年に専用回線によるオンラインデータベース検索サービスを開始するまでに、延べ1万件ものテーマが検索処理された。

1960年代にアメリカでコンピュータによる情報管理（ドキュメンテーション）が発達し、データベースや情報検索システムの開発が活発に行われたが、NASAはその検索システムの開発を民間企業に委託した。例えば、Lockheed Missiles and Space社（ロッキード社）は、DIALOGという名のオンライン情報検索システムを開発した。米国政府は、1970年代に入りこの検索システムを民間に開放したため、システム開発に従事したSDC(System Development Corporation社)がORBIT、ロッキード社がDIALOGというオンライン情報検索サービスを、1970年代当初から商用データベースサービスとして開始した。これらのサービスが日本に上陸するのは、通信規制のため1980年になってからであるが、紀伊國屋書店は、1975年ころからこれら2社と代理店を前提とした調査と交渉に入っていた。

当時、海外の情報検索サービスの利用手段は、テレックス（電話回線を使ってテレタイプで文字を送り通信する方式で、商社などが海外との交信に多用していた）しかなかったが、紀伊國屋書店ではテレックスによる遡及検索サービスを1978年から開始した。このテレックスを使ったDIALOGとORBITというシステムのオンライン情報検索技術は、バッチによる情報検索の技術とノウハウを持つ同社にとって、極めて容易に習得できた。この擬似オンラインとも言えるテレックスを使った海外のデータベース検索サービスは、一般企業に対し検索専用のテレックスを開放することによって、利用者自身が自分でデータベースの検索ができる道を開いた。テレックスの使用料金は国際電話料金と同料金で、当時は1分間1,280円と高価で、企業内でもテレックス端末を設置しているところは限られた部署であったため、紀伊國屋書店内の検索専用端末は企業の情報部門に大変な便益をもたらした。その利用の多さは、月間のテレックス回線使用料金が300万円にも達していたことから知ることができる。

テレックスによる検索サービスの最大の利点は、インターラクティブなところで、バッチ処理では検索語にスペルミスが発見されても、1週間後、1ヵ月後まで再処理できないが、インターラクティブであれば対話形式なので、その場で検索結果をみてミスの発見ができ、再検索できること、検索結果をリアルタイムで得られること、データベースの蓄積量が多いこと（たとえばChemical Abstractsでは優に10年以上）、しかも1つの検索テーマの処理時間は10分程度という短時間で処理できたことなど、バッチ処理に比べ格段の使い勝手の良さであった。

紀伊國屋書店は、1978年（昭和53年）7月にロッキード社と正式に代理店契約を結び、郵政大臣の認可を得て日米間に自社国際専用回線「KINOCOSMONET」を敷設し、1980年の3月からロッキード社のオンライン情報検索サービス「DIALOG」を開始することになる。1990年頃には、DIALOGの利用は100カ国に及び、1日の利用者は20万人に達しており、国の機関を含む企業の情報収集活動はこのシステム抜きでは成り立たないほど、企業にとって不可欠な情報サービスになっていた。1985年（昭和60年）時点で紀伊國屋書店と契約した利用機関数は3240に⁵⁾達しており、国の試験機関、研究開発部門を持つ企業、国際的に事業展開をしている企業と大手の大学のほとんどがこのサービスの利用者になっていた。

現在、DIALOGサービスで利用できるデータベース数は500を超えており、人文・社会・自然科学の全分野、ビジネス・医薬を含む科学技術・特許など全世界の主要なデータベースが網羅さ

れている。この情報検索サービスは、1988年にロッキード社が業績悪化のため3.53億ドルでアメリカの新聞社ナイトリッダー社に売却し、現在はカナダの出版社トムソン社の傘下であり、いま日本では、富士通系の株式会社ジー・サーチが総代理店になっている。このサービスの日本への導入と普及に関しては、1970年代の初めから情報検索サービスを手がけてきた紀伊國屋書店の功績が極めて大きい。

なお、丸善も紀伊國屋書店とほぼ同時期にDIALOGサービスの代理店になって、この時期から情報検索サービスへ参入することになった。

4. 4 図書館支援サービスについて

図書館学の用語に、「書誌ユーティリティー」という言葉がある。『図書館情報学ハンドブック』では次のように説明されている。

「書誌ユーティリティーは、ひとことでいえば、〈書誌情報を提供する公益事業体〉である。そのため、この書誌ユーティリティーの中に論文レベルの抄録・索引データベースの提供機関を含めることもあるが、歴史的にはむしろ図書や雑誌など図書館の蔵書を対象とする書誌データベースの構築機関として発展してきたものである。換言すれば、書誌ユーティリティーは図書館間の相互協力活動の延長上に資源共有 (resource sharing) の考え方を背景にして成立したものであるといえる。したがって書誌ユーティリティーの主たる利用者は図書館であり、図書館業務に対する支援が第一義的な目的である。具体的には、共同分担目録方式による図書館の目録業務の軽減化、またその共同作業の結果である総合目録データベースの構築、さらにはそのデータベースを基盤とした資料のILL (著者注: Inter Library Loan: 図書館間の相互貸借) システムなどが書誌ユーティリティーの主要なサービスである。またこのようなサービスは、MARC (著者注: Machine Readable Cataloging=機械可読目録) の開発など図書館業務におけるコンピュータの適用と通信ネットワーク技術の著しい発展等を背景として実現されたものである。」⁶⁾

簡単にいうと、『ハリーポッター』を購入した公共図書館は数多くあるが、この本の目録作成作業はベテランの図書館員が時間をかけて行わなければならない。しかし、最初にこの本を購入した図書館がいち早く作成した目録を他の図書館が共有できたら、図書館の作業は著しく軽減される。目録作成作業に入る前にコンピュータで、すでにどこかの図書館が目録を作成してくれているかどうかを調べて、あればそれが使えるので目録作成の作業が著しく軽減されることになる。書誌ユーティリティーは、このように図書館にとって大変便利なサービスを提供しており、不可欠なサービスになっている。

この書誌ユーティリティーの最大規模のものが、アメリカの公益法人 OCLC (Online Computer Library Center) である。紀伊國屋書店は、1986年にOCLCの代理店になる。

他に代理店はないので、事実上独占代理店であった。OCLCは長らくそのサービスを米国外に提供することをしなかったが、ヨーロッパやアジアにも開放する方針を固めたことを察知した紀伊國屋書店は1984年に代理店の申し入れを行っていた。図書の分類目録作成は専門書になると難しく、国立国会図書館のベテランの目録作成者でも1日に数冊しか作成できないこともあるといわ

れている。特に、洋書の専門書の目録作成は難しく、OCLCの書誌ユーティリティーが利用できるようになったことは、洋書の専門書の購入が多い大学図書館にとっては大変な朗報であった。図書館では英語だけでなく、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語などの言語で書かれた図書目録も共有できるようになった。なお、欧米の先進諸国等では日本語の図書を多く購入しており、図書目録作成の需要は多くあり、OCLCの日本語の図書目録の作成には早稲田大学が全面的に協力している。

紀伊國屋書店が代理店契約を結んだ2年前(1984年)のOCLCは、6,000の図書館に対して次のようなサービスを行っていた。⁷⁾

- ・オンラインユニオンカタログサービス

1,300万を超える単行本、雑誌、視聴覚メディア、古文書、写本、楽譜、地図などの書誌情報データベースによる目録自動作成システムの提供。

- ・インターライブラリーローン(ILL)サービス

図書館の所蔵資料の相互貸借オンラインサービスの提供。

- ・電算目録作成

図書館機械化の前提になる機械可読目録(MARC)の作成。

丸善も同様であるが、紀伊國屋書店は、大学図書館を最大のユーザーとしている。OCLCは、①図書館における図書整理単価コストの軽減、②図書館資源の共用による重複投資の回避、③図書館利用者へのサービス向上、の三つを理念にしており、これらはいまも大学図書館等が目指している必須の運営目標でもある。紀伊國屋書店は、OCLCの諸サービスを提供することにより、学術情報販売の最大顧客である大学図書館に対して大きな楔を打ち込むことに成功した。大学にとって図書館はいわば学術研究の心臓部分であり、その大学図書館の業務にOCLCの書誌ユーティリティーを提供することになった意味は大きかった。

OCLCは、1990年代に入ると書誌ユーティリティーの提供サービスの枠を広げて、「Further access to the world information」という理念を使命に加えて、さまざまな情報サービスを開始する。まず、FirstSearchという大学図書館等のレファレンスサービス向けのオンライン情報検索サービスを開始するが、これはDIALOGと同様のサービスであった。また、2000年代に入って学術雑誌の電子ジャーナル化が進み、急速に普及しだしているが、OCLCはいち早く1990年代後半からElectronic Collection Onlineという電子ジャーナルのオンラインサービスを開始し、現在では5,300の雑誌の電子ジャーナルがオンラインで閲覧できるようにしている。例えば、大手の出版社のElsevierはScienceDirectという自前のシステムで、自社出版の学術雑誌の電子ジャーナル版をオンラインで提供しているが、自社でこうしたサービスを提供できない中小の学術出版社は、OCLCのコンピュータユーティリティーを使って電子ジャーナルの提供を行っている。これは、冊子体の雑誌購読者がエキストラチャージを払えば、OCLCのシステムにアクセスして、オンラインで電子ジャーナルが利用できるというシステムである。因みに、冊子体がない電子版だけのオンラインジャーナルの提供を最初に始めたのもOCLCであった。

また、書籍についてもNetLibrary eBookという電子書籍のオンラインサービスを行っている。

このサービスは、電子化された学術書をオンラインで購読できるというもので、図書の分類整理も不要、書庫スペースも不要で24時間どこからでもオンラインで本が読めるというサービスである。現在、Oxford University Press, MIT Press, Yale University Press, Blackwell Publishing, Routledge といった大学出版社、商業出版社から出版された、人文・社会・自然科学分野の9万タイトルに及ぶ学術書の電子版が閲覧でき、利用できる冊数は年々急増している。

なお、丸善も書誌ユーティリティサービスの重要性を認識し、紀伊國屋書店に先行して、1984年にカナダのUTLASという機関と業務提携したが、ほどなくこの会社は潰れてしまった。

4.5 BOOKデータベースの構築

かつては、一般読者・図書館・書店が図書出版情報を検索する場合、国会図書館のJapan MARCという図書目録データベースか、出版取次大手のトーハン・日販などが作っている業務用書籍情報データベースしかなかった。これらのデータベースは、タイムラグにより半年遅れでしか情報の入手ができない、情報量が少なく、網羅性に欠けているなどの欠点があった。また、利用面でも検索システムがユーザオリエンテッドではなかった。

出版業界は、1981年の第二次オイルショックを契機に低成長時代に入り、1986年の売上は2兆5,521億円(前年比101.31%)というゼロ成長時代を迎え、出版界の活性化が業界にとって重要課題になっていた。こうした状況の中、1985年(昭和60年)に紀伊國屋書店は、取次大手の東販(東京出版販売・現トーハン)、日販(日本出版販売)に読者向けの業界商品データベースの構築を働きかけ、データベース製作会社の日外アソシエーツ社を加えて4社の共同事業として、書籍商品データベース構築のコンソーシアムを作った。この事業は、出版社にもデータベース登録料の負担を求めるもので、文字通り出版社・取次・書店という出版業界挙げての事業となっている。トーハン・日販という宿命のライバルを業界発展のために相乗りさせたこの共同事業は、紀伊國屋書店が成し遂げた快挙といえる。

当時のプレスリリースによると、このデータベース構築の目的は、次のように説明されている。

「我国では毎年4万余点の図書が出版されておりますが、これらの新刊を迅速に探し出し現物を入手する図書情報システムの確立は、図書館界をはじめ一般読者からも永年にわたり要望されてまいりました。これに応え国立国会図書館、東販、日販などが個別に図書の書誌的情報をデータベースとして作成し、一部オンラインサービスも実施しております。しかし、選書、購入の判断に必要な内容情報が不足していました。

その現状にかんがみ、ここに、4社が協力し合い、書店、図書館、資料室、研究者のほか、一般読者も含めた消費者に役立つ実用的なデータベースを目指し、新刊図書内容データベース「BOOK」の共同事業を開始しました。」⁸⁾

このデータベース構築の理念は、以下のようなものであった。

- ・構築されたデータベースは、参加4社の利益目的ではなく、出版界の発展に役立てる。
- ・このデータベースは、出版社、取次、書店はもとより、図書館などデータベースを必要とする機関に実費で提供する。

このデータベースは現在も4社共同で構築が続けられており、蓄積情報量は90万件近くに達している。帯に書かれた本の内容、短編集などのタイトルが一覧でき、読者が書店で本を手にする前にその概要を掴める、しかもデータの更新は新刊が出版された翌日という早さなどが特徴となっており、文字通り読者・図書館閲覧者・書店員・出版編集者の実用に役立つデータベースである。このデータベースは、現在、大学図書館・公共図書館・アマゾンドットコムなどのオンライン書店で広く使われている。

また、このBOOK データベースは、当初から『BOOK PAGE 本の年鑑』というタイトルで冊子体としても出版されており、ネット書店が普及する前はこの出版物が〈無人書店〉の役目も果たしていた。

4. 6 CD-ROMシステムの開発

情報検索は、その使いやすさとリアルタイムで情報が入手できるなどの特性により、オンラインサービスが主流になっていった。しかし、オンライン情報検索サービスは、例えば、前述のCA-Condensates という化学データベースを10分ほど使って50件の必要情報を得ようとする、その費用は5,000円ほどかかり、決して安くなく、大学図書館はもとより、ましてや閲覧者に課金することができない公共図書館では使えなかった。これらの機関でデータベースサービスの使用を可能にしたのが、CD-ROM データベースであった。CD-ROM は、1980年代の前半にソニーとフィリップスが共同開発した光ディスクの一形態で、音楽再生用のCDと同じ媒体に文字、画像、音声などの情報を記録できるマルチメディアである。直径12cmのディスクに500メガバイトの記憶容量を持ち、新聞なら朝夕刊1年分、広辞苑のような辞書なら20冊以上の情報が蓄積できるデータベースである。このCD-ROM が登場したとき、長年データベースビジネスに携ってきた者の多くが、これからの情報サービスに革命をもたらす可能性がある新しいメディアと認識したはずである。

オンラインデータベースサービスが、タクシーのメーターのように使った時間、出力させる情報量に応じて料金がかさむ従量料金制であり、なおかつ高額な回線使用料金もかかるのに対し、CD-ROM データベースは定額料金で、しかも回線料金もかからないスタンドアロン方式で使用できるため、大学や公共図書館での利用が可能になり、データベース市場が拡大した。

紀伊國屋書店は、1986年秋から日外アソシエーツ社との共同事業で、OEM で日立製作所のCD-ROM ドライブ外付のパソコンをハードとし、ソフトを前述のBOOK データベースや朝日新聞の全文記事情報、JETROの世界の経済・貿易情報データベース等とした「電子書齋バイブルズ」というシステムを開発した。例えば、従来、図書館などでの新聞記事の検索は使い勝手がわるい縮刷版を使用していたが、CD-ROM 販ではオンライン検索と同等に瞬時に目的とする情報が検索でき、記事原文を出力できるようになったため、短期間に300機関でバイブルズシステムは使われるようになった。

紀伊國屋書店は、その他にも当時日本のパソコン市場の90%近くを占めていた日本電気とOxford English Dictionary (OED) CD-ROM のNEC-PC版を共同で開発した。これは、もともと出

版元の Oxford University Press (OUP) が開発した OEDCD-ROM の IBM-PC 版を、NEC-PC 版に変換したものである。版元の OUP は、この商品の開発に当って先発の紀伊國屋書店に種々アドバイスを求めていた経緯もあり、紀伊國屋書店が日本での商品開発に当たったのは当然の成り行きであった。OUP は、OEDCD-ROM の効用のイギリスでの事例として、それまで英語研究者が一生かかっていた語彙研究が1週間でできるようになったと PR していたが、決してこのシステムの威力を誇張するものではなかった。1セット 40 万円程度もする OED の印刷版は、日本で 6,000 セット販売されたといわれていたが、25 万円で発売された NEC-PC 対応の OEDCD-ROM は、たちまち数百セットが購入された。

5. 出版業界の情報化

再販制度と委託販売制度は、出版業界の二大特性である。年間 7 万点を超える新刊の全国数万カ所の販売店への配送手配、1 日数 10 万件の客注処理、膨大な返品が常態となっている“行って帰って来い”の物流、商品が委託販売制によるために起こる代金決済の複雑さ、といったことが業界の日常業務となっている。そして、これらの業務が最も集中している取次が、いち早くコンピュータを導入して業務の効率化をはかろうとしたのは必然であった。メーカである出版社のこうした情報化は、1990 年代になって商品取引の EDI (Electronic Data Interchange) 化が始まるまで進まなかった。書店の情報化は、大型書店では TONETS、NOCKS などの取次のネットワークシステムの利用という形で比較的早く始まったが、書店で自社に汎用コンピュータを導入して情報化を行ったところは皆無といってよかった。

紀伊國屋書店は、社内業務の電算化が目的ではなく、情報検索商品の製作と販売のために 1972 年 2 月に HITAC8210 という日立製の中型汎用コンピュータを導入した。出版業界では、トーハン、日販に次ぐ 3 番目の導入であったであろう。

6. 紀伊國屋書店が果たした役割

紀伊國屋書店のコンピュータをベースとした情報サービス商品の販売は、1972 年 5 月に開始され今日に及んでいる。しかし、開始直後から 1980 年に DIALOG などのオンライン情報サービスを開始して暫くの期間が経過するまで、この事業部門は赤字であった。1990 年代に国際情報部と情報製作部の 2 部門からなる情報メディア事業本部に発展したころには、累積赤字を消せるころまで成長できた。売上ゼロから始まった情報サービス部門の売上は、1994 年 (平成 6 年) には 64.5 億円に達し、部門の従業員も 190 人を数えた。

書店にあって書籍・雑誌という重量のあるパッケージ商品を販売するのではなく、目方のない紙切れに印字された情報、MT (Magnetic Tape) や CD-ROM という本 1 冊分にも満たない軽量の、付加価値が高いメディアを販売するノウハウや手法と技術の開発にはそれなりの時間が必要であり、体制の確立には大変な苦勞があった。当時、洋書の納期はエアメールで発注しても約 1 ヶ月、

シーメールでは3～4ヵ月というのが当たり前となっており、科学技術系の洋雑誌の一部はエアカーゴによる輸入もはかられてはいたが、洋書部門の業務はオーソドックスでスローな業務体制であった。一方、情報サービス部門の顧客への情報の提供は、大部分はリアルタイムで即時、空輸によるデリバリーを必要とする文献複写で遅くも1週間以内、というのが通常であった。また、洋書部門は、仕入部門と営業部門の2部門からなり、開発業務は仕入れ部門が行っていたが、業務の中心は新刊書の発掘と速報パンフレットの作成が中心で、技術的な開発には無縁であった。

紀伊國屋書店が行っていた情報サービスは、洋書などの書籍雑誌の輸入・販売業ではなく、情報サービス業界の業務の範疇に属するものであったといつてよい。技術変化が極めて激しく、顧客の要求もシビアな市場の要求に応えるためには、市場のニーズに即応できる仕入・開発・営業の新たなシステムの開発を必要とした。通信回線サービス（紀伊國屋書店はKINOKOSMONETという日米間の国際専用回線サービスも行っていた）提供のため、CD-ROMなどの商品開発のため、化学・医薬・特許分野その他の専門家等による顧客サポートのため、電算目録作成のためのコンピュータの運営、海外の提携企業との技術開発やマニュアル作成業務等々、高度な情報技術と専門知識を必要とする事業であった。こうした要請に対応するために、多数の理工系の大学院卒者を採用し、業務にあたらせた。その知識と技術の高度さは、後にこれらのスタッフから東京大学・筑波大学などの大学教授4名、短大教授2名を輩出していることから窺い知ることができる。

いま出版業界では、紀伊國屋書店の出版販売のオンライン情報サービス「PubLine」（パブライン）が注目を浴びているが、こうしたオンラインによるデータベースサービスは社員30名を擁する情報システム部によって行われている。⁹⁾パブラインは、大手出版社・大手取次をはじめ利用機関が236に達しており、いまでは出版業界のインフラになっているが、こうした情報サービスもこれまでのシステム開発やデータベース事業の経験を生かした自然の流れのなかから生まれている。

紀伊國屋書店は、1969年に新宿の一等地に劇場（ホール）をつくり、演劇界の甲子園といわれる、わが国における演劇活動の拠点を提供するなど、メセナがマスコミの話題にもならなかった早い時期からメセナを行ってきた企業であった。しかし、このような文化指向のメセナ以上に、同社が行ってきた莫大な投資をともなった、コンピュータをベースとしたさまざまな学術情報提供サービスは、社会的に大きな貢献を果してきた。丸善が、1945年以前に果した日本の学術専門情報の流通を通じての国や社会への貢献を、戦後は紀伊國屋書店が果してきたといっても過言ではない。

7. おわりに

紀伊國屋書店の松原現会長は、日本経済新聞の私の履歴書の中で、「これなるは当社社長の田辺でございます」。私が初対面の紹介をすると、床の間を背にした日本長期信用銀行（当時）の小川彰専務は謹厳な表情そのままに田辺の顔をじっと眺めた。「お目にかかったことのない顔

で「……………」」。しばし沈黙の後、思い当たったように、「浪費のお顔ですね」と言った。「田辺という人は破天荒を地で行き、経営のことなど分からないし分かつても思わないと公言し、まるで眼中にない。夜な夜な街へ繰り出し、会社はすべて私に任せきりだった。」¹⁰⁾と書いている。紀伊國屋書店の創業者田辺茂一の功績の一つは、自らが広告塔になって、かつてのテレビの人気番組「イレブン PM」に常連で出演して、紀伊國屋書店の知名度を全国的に高めたことにあったが、紀伊國屋書店を名実ともに全国ブランドの一流企業に育てあげるのは、現会長の松原であった。

長らく書店の適正規模は20坪と言われ続けてきた、零細企業の集まりであった書籍小売業界にあって、大型店舗を矢継ぎ早に展開し、それを成功させて業界の常識を打ち破ったのは紀伊國屋書店であった。出版社・取次と比べて余りに企業格差があり過ぎ、低かった書店の業界での地位を出版社・取次と同等のものに高めたのも紀伊國屋書店の功績といってよい。紀伊國屋書店が一流企業になったのは、もちろん松原の経営手腕によるが、単なる書店の域を越えて、出版業界のなかで特異な地位を築くことができたのには、別の理由もある。

そもそも常人では発想できない、社屋の中に劇場と画廊を設けるといような、およそ書店らしからぬ会社経営を可能にしたのは、田辺茂一という創業者を戴いたからであり、紀伊國屋書店のユニークさは、まずここに端を発している。しかし、ビジネス上の観点から見たとき、出版業界にあって紀伊國屋書店を単なる書店から、一流の総合的な情報販売会社に成長発展させた別の理由には、情報事業遂行のためではあったが、いち早くコンピュータを導入したことが契機となって社内の情報化が促進されたこと、情報通信の最先端技術を駆使した情報サービスを手がけたことにより、社が情報武装しシステムと情報通信に強い会社になれたことであろう。

1972年に結んだアメリカのデータベースのライセンス契約先に、アメリカ物理学会(American Institute of Physics:AIP)があった。アメリカ側の交渉にあたったのは、原子物理学者でもあった開発課長のカッチ博士であったが、当時AIPにとって大した取引先ではなかった紀伊國屋書店がデータベースサービスを行うことを高く評価し、後に彼が学会長になったときに紀伊國屋書店をAIPが発行している雑誌の日本の販売総代理店に指名した。また、丸善と比べて圧倒的に低かった企業市場のシェアも情報サービスを契機に拡大し、大手企業との独占契約が可能になり、DIALOGなどの情報検索サービスの利用料収入だけで年間数千万円に達する取引企業を何社も開拓できた。また、情報事業を遂行するために、海外の一流企業、日本のコンピュータメーカ、大手商社をはじめとする一流企業と業務提携することになり、社員のレベルアップと意識の高揚もはかることができた。

一般に会社業務の効率化、顧客への良質なサービスの提供などにはシステム思考が欠かせない。社内に強力なシステム部門を有することは、絶え間なく社員にシステム思考を促すことになる。紀伊國屋書店で当たり前になっているこのシステム思考の淵源は、情報サービス事業を行うために自前のコンピュータシステム部門を早くに機構化し、経営のシステム化をはかったことにある。システム部門の組織化は情報サービス事業の副産物ともいえるが、このことが紀伊國屋書店を一流企業にしたという側面がある。

出版業界のインフラとなったのは、パブラインだけではなく、BOOK データベースも出版業界と図書館のインフラになっている。欧米に百年以上後れて近代化が始まった日本にとって、欧米の学術文化の導入は必須であった。この本質は、明治維新以来いまでも変わっていない。現在、物理・化学・医学といった分野の主要な学会はアメリカが中心になっている。日本人は学会発表を英語で行い、これらの学会が発行している学会誌への投稿論文も英語で書かなければならない。日本の学者・研究者は、科学技術分野は無論のこと、主要な学術専門情報は、日本人が発表した論文でも、日本語ではなく英語で出版された海外の索引・抄録誌や学術専門誌によって入手しなければならぬのが実情である。

紀伊國屋書店も丸善も、福沢諭吉が弟子の早矢仕有的に託した欧米の学術文化の流通という重い使命をこれからも担わなければならない。

(参考文献)

- 1) 科学と政府と情報—米国政府に対するワインバーグ報告—、NIPDOK シリーズ1、日本ドキュメンテーション協会、大統領序、1965
- 2) 同上、p.1、1965
- 3) 有価証券報告書丸善株式会社平成5年3、大蔵省印刷局、p.1、1993
- 4) 木村毅、丸善外史、丸善社史編纂委員会、序 p.1、1969
- 5) 日経ニューメディア、日本経済新聞社、p.2、1985.8.5号
- 6) 図書館情報学ハンドブック編集委員会編、図書館情報学ハンドブック 第2版、丸善、p.401、1999
- 7) 三浦勲、データベース余話 16、情報管理、p.603、vol.42 No.7、1999
- 8) 三浦勲、データベース余話 18、情報管理、p.793-794、vol.42 No.9、1999
- 9) 出版営業を大きく変えた紀伊國屋の「PubLine」10周年、文化通信、3617(7)、2005.10.10
- 10) 松原治、三つの出会い—私の履歴書—、日本経済新聞社、p.9-10、2004